



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年1月29日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>
代表者 (役職名) 執行役社長兼COO (氏名) 先崎 正文
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 小俣 貴之 TEL 03-5826-8100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	979,349	△1.2	92,592	△11.4	91,972	△8.2	63,169	△8.9	56,206	△9.2
2025年3月期第3四半期	991,277	△1.7	104,488	△15.0	100,226	△8.9	69,338	△12.3	61,878	△12.9

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	264.21	264.21
2025年3月期第3四半期	290.92	290.92

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期第3四半期 2,673百万円 2025年3月期第3四半期 2,529百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しております。また、2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、前第3四半期連結累計期間の売上収益、調整後営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社株主に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,853,946	923,248	871,221	47.0
2025年3月期	1,791,006	857,952	809,337	45.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	65.00	—	110.00	175.00
2026年3月期	—	75.00	—		
2026年3月期 (予想)				100.00	175.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,370,000	△0.1	137,000	△5.5	128,000	△4.6	78,000	△4.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	215,115,038株	2025年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,378,491株	2025年3月期	2,411,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	212,730,291株	2025年3月期3Q	212,697,957株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 財政状態に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(準拠する会計基準)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

当連結グループは、2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」のもと、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における売上収益は、9,793億4千9百万円（前年同期比増減率△1.2%）と前年同期比でわずかに減収となりました。米州OEM事業やオセアニアで販売の減少が見られましたが、欧州やアジア、北米における独自展開事業の販売が堅調に推移しました。継続的な原価低減と合わせて実施しているグローバル市場での販売価格引き上げの効果もあり、為替影響を除けば増収となりました。

利益項目については、販売価格引き上げによる増益効果があったものの、米国関税や成長投資に伴うコスト増、地域・製品構成差の悪化、ならびに円高影響などが下押し要因となりました。結果、調整後営業利益は925億9千2百万円（同△11.4%）と減益となりました。親会社株主に帰属する四半期利益については、金融収支の改善があった一方で、調整後営業利益の減益もあり、562億6百万円（同△9.2%）となりました。他方で、賃貸用営業資産の見直し等により、営業キャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フローは前年同期比で増加し、堅調に推移しています。

なお、2024年3月期第4四半期連結会計期間より、IFRS会計基準に即して、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、前第3四半期連結累計期間について、売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社株主に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間における売上収益は8,818億9千1百万円（同△2.0%）、調整後営業利益は849億5千3百万円（同△9.9%）と前年同期比で減収減益となりました。欧州やアジア、北米独自展開事業などの販売が堅調であり、販売価格引き上げが売上収益および調整後営業利益の下支えとなりましたが、米国関税を含むコスト増や地域・製品構成差の悪化、円高影響が業績に影響を及ぼしました。

② スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、1,037億1千1百万円（同6.0%）と前年同期比増収であった一方で、調整後営業利益は76億3千9百万円（同△24.8%）と減益になりました。2024年12月に事業買収を行った米国Brake Supply Co., INC. の取込みによる増収効果があった一方で、円高影響に加え、一部主要顧客の投資抑制や競争環境激化により、調整後営業利益は減益となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	217,920	22.0	211,826	21.6	△6,094	△2.8
	中南米	33,673	3.4	26,040	2.7	△7,633	△22.7
		251,593	25.4	237,866	24.3	△13,727	△5.5
欧州		108,953	11.0	133,226	13.6	24,273	22.3
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	12,872	1.3	11,240	1.1	△1,632	△12.7
	アフリカ	64,478	6.5	62,279	6.4	△2,199	△3.4
	中近東	24,480	2.5	26,695	2.7	2,215	9.0
		101,830	10.3	100,214	10.2	△1,616	△1.6
アジア・大洋州	アジア	84,325	8.5	89,755	9.2	5,430	6.4
	インド	60,762	6.1	62,107	6.3	1,345	2.2
	オセアニア	203,298	20.5	181,659	18.5	△21,639	△10.6
		348,385	35.1	333,521	34.1	△14,864	△4.3
中国		23,754	2.4	17,977	1.8	△5,777	△24.3
小計		834,515	84.2	822,804	84.0	△11,711	△1.4
日本		156,762	15.8	156,545	16.0	△217	△0.1
合計		991,277	100.0	979,349	100.0	△11,928	△1.2

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービス・ビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、前第3四半期連結累計期間の売上収益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。

(2) 今後の見通し

当第3四半期連結累計期間においては、アジアや欧州、北米などの油圧ショベルの需要が想定を上回り、堅調に推移しました。米国関税政策が米国及び他地域の需要に与える影響を懸念していたものの、足下では米国国内のデータセンター建設や公共工事が需要を下支えしています。また他地域への影響についても、現時点で明確な兆候はみられません。これらの状況を踏まえ、グローバル全体の油圧ショベルの年間需要見通しを前回10月公表時点から上方修正し、約21.6万台（前年度比△2%）と見通します。

マイニングの分野では、銅や金の価格は堅調である一方、石炭や鉄鉱石などの資源価格は低水準で推移しています。このことからマイニング製品の新車需要の見通しは変更せず、前年比で減少を見込みます。また顧客のメンテナンス投資においても慎重な姿勢が引き続きみられます。

底堅い需要環境や原価低減を含む資材費の縮減、円安の進行がみられた当第3四半期連結会計期間の実績を踏まえ、2026年3月期連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）を上方修正いたします。なお、米国関税影響によるコスト増については、販売価格引き上げにより一定程度を吸収できる見込みです。

当社を取り巻く事業環境は引き続き不透明感をともなっていますが、安定的にキャッシュを創出している近時の状況を鑑み、年間配当については前年同等となる1株当たり175円の計画を維持します。なお、本業績見通しの前提となる当第4四半期の為替レートは、米ドル150円、ユーロ178円、人民元21.3円、豪ドル99円となります。

日立建機は2027年4月1日付で商号を「ランドクロス株式会社」に、コーポレートブランドを「LANDCROS」に変更する予定です。商号が「ランドクロス株式会社」に変わっても、当社のビジョンや、お客さまの課題に正面から向き合う姿勢、高品質な製品・サービスの提供は、今後とも変わることはありません。当社はこれからも、革新的なソリューションをお客さまに提供するソリューションプロバイダーとして、お客さまと共に成長を続けていきます。

2026年3月期連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
前回予想(A)	百万円 1,320,000	百万円 132,000	百万円 130,000	百万円 121,000	百万円 74,000	円 銭 347.86
今回予想(B)	1,370,000	137,000	137,000	128,000	78,000	366.66
増減額(B)-(A)	50,000	5,000	7,000	7,000	4,000	—
増減率(%)	3.8	3.8	5.4	5.8	5.4	—
(ご参考)						
2025年3月期	1,371,285	144,989	154,730	134,168	81,428	382.83

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

（注）上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、

実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(3) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.6%、258億2千4百万円増加し、1兆265億7千9百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が197億1千9百万円減少したものの、棚卸資産が572億5千7百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.7%、371億1千6百万円増加し、8,273億6千7百万円となりました。これは主として有形固定資産が273億5千9百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.5%、629億4千万円増加し、1兆8,539億4千6百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△0.6%、35億4千8百万円減少し、6,097億8百万円となりました。これは主としてその他の金融負債が128億円増加したものの、社債及び借入金が111億2千7百万円、営業債務及びその他の債務が58億2千5百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.4%、11億9千2百万円増加し、3,209億9千万円となりました。これは主としてリース負債が12億4千3百万円減少したものの、繰延税金負債が22億5千5百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、△0.3%、23億5千6百万円減少し、9,306億9千8百万円となりました。

[資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げに加え、在外営業活動体の換算差額の好転等により前連結会計年度末に比べて、7.6%、652億9千6百万円増加し、9,232億4千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,274億1千7百万円となり、当連結会計年度期首より197億1千9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益631億6千9百万円をベースに、減価償却費516億8千3百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少350億6千7百万円を計上する一方、利息の支払115億8千3百万円、法人所得税の支払310億8千9百万円等の計上がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は1,006億9千3百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べて収入が175億4千万円増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得289億5千4百万円や無形資産の取得58億2千6百万円があったことで333億7千1百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて支出が185億5千5百万円減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは673億2千2百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、社債及び長期借入金による調達151億6千7百万円があったものの、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）471億7千万円や社債及び長期借入金の返済363億2千3百万円、短期借入金の減少176億2百万円等により984億8千4百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて支出が651億4千4百万円増加しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	147,136	127,417
営業債権	270,259	251,627
契約資産	623	984
棚卸資産	531,183	588,440
未収法人所得税	2,745	3,554
その他の金融資産	31,324	29,832
その他の流動資産	17,485	24,725
流動資産合計	1,000,755	1,026,579
非流動資産		
有形固定資産	486,031	513,390
使用権資産	67,328	66,681
無形資産	46,703	47,858
のれん	58,540	62,375
持分法で会計処理されている投資	25,968	28,400
営業債権	47,647	44,018
繰延税金資産	25,438	27,372
その他の金融資産	26,296	30,040
その他の非流動資産	6,300	7,233
非流動資産合計	790,251	827,367
資産の部合計	1,791,006	1,853,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	233,766	227,941
リース負債	12,166	11,648
契約負債	14,647	13,422
社債及び借入金	326,693	315,566
未払法人所得税等	9,622	6,774
その他の金融負債	11,918	24,718
その他の流動負債	4,444	9,639
流動負債合計	613,256	609,708
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,317	1,460
リース負債	60,399	59,156
契約負債	8,284	8,296
社債及び借入金	211,165	210,246
退職給付に係る負債	20,404	21,552
繰延税金負債	11,861	14,116
その他の金融負債	1,143	1,308
その他の非流動負債	4,225	4,856
非流動負債合計	319,798	320,990
負債の部合計	933,054	930,698
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	75,768	75,863
利益剰余金	580,257	597,738
その他の包括利益累計額	74,768	119,037
自己株式	△3,033	△2,994
親会社株主持分合計	809,337	871,221
非支配持分	48,615	52,027
資本の部合計	857,952	923,248
負債・資本の部合計	1,791,006	1,853,946

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
継続事業		
売上収益	991,277	979,349
売上原価	△676,617	△679,224
売上総利益	314,660	300,125
販売費及び一般管理費	△210,172	△207,533
調整後営業利益	104,488	92,592
その他の収益	21,308	18,384
その他の費用	△9,719	△12,820
営業利益	116,077	98,156
金融収益	4,769	4,476
金融費用	△23,149	△13,333
持分法による投資損益	2,529	2,673
税引前四半期利益	100,226	91,972
法人所得税費用	△32,305	△28,803
継続事業からの四半期利益	67,921	63,169
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	1,417	—
四半期利益	69,338	63,169

四半期利益の帰属		
親会社株主持分	61,878	56,206
非支配持分	7,460	6,963
四半期利益	69,338	63,169

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)		
継続事業	284.26	264.21
非継続事業	6.66	—
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	290.92	264.21
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益 (円)		
継続事業	284.26	264.21
非継続事業	6.66	—
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益	290.92	264.21

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	69,338	63,169
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	833	2,791
確定給付制度の再測定	—	112
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,914	43,850
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	186	△23
持分法のその他の包括利益	△434	1,460
その他の包括利益合計	13,499	48,190
四半期包括利益合計	82,837	111,359
親会社株主持分	74,314	101,103
非支配持分	8,523	10,256

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2024年4月1日	81,577	75,965	526,307	△396	8,660	△194
四半期利益			61,878			
その他の包括利益				—	833	166
四半期包括利益	—	—	61,878	—	833	166
自己株式の取得			△27,650			
支払配当金						
株式報酬取引		104				
連結子会社の減資による持分の増減		△318				
利益剰余金への振替						
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		17				
持分所有者との取引合計	—	△197	△27,650	—	—	—
2024年12月31日	81,577	75,768	560,535	△396	9,493	△28

(単位: 百万円)

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2024年4月1日	74,530	82,600	△3,069	763,380	51,033	814,413
四半期利益		—		61,878	7,460	69,338
その他の包括利益	11,437	12,436		12,436	1,063	13,499
四半期包括利益	11,437	12,436	—	74,314	8,523	82,837
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
支払配当金		—		△27,650	△7,454	△35,104
株式報酬取引		—	40	144		144
連結子会社の減資による持分の増減		—		△318	△4,022	△4,340
利益剰余金への振替		—		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		17	△16	1
持分所有者との取引合計	—	—	38	△27,809	△11,492	△39,301
2024年12月31日	85,967	95,036	△3,031	809,885	48,064	857,949

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2025年4月1日	81,577	75,768	580,257	2,286	9,965	△195
四半期利益			56,206			
その他の包括利益				111	2,791	△51
四半期包括利益	—	—	56,206	111	2,791	△51
自己株式の取得						
支払配当金			△39,353			
株式報酬取引		95				
連結子会社の減資による持分の増減						
利益剰余金への振替			628		△628	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動						
持分所有者との取引合計	—	95	△38,725	—	△628	—
2025年12月31日	81,577	75,863	597,738	2,397	12,128	△246

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2025年4月1日	62,712	74,768	△3,033	809,337	48,615	857,952
四半期利益		—		56,206	6,963	63,169
その他の包括利益	42,046	44,897		44,897	3,293	48,190
四半期包括利益	42,046	44,897	—	101,103	10,256	111,359
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
支払配当金		—		△39,353	△6,844	△46,197
株式報酬取引		—	42	137		137
連結子会社の減資による持分の増減		—		—		—
利益剰余金への振替		△628		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	△628	39	△39,219	△6,844	△46,063
2025年12月31日	104,758	119,037	△2,994	871,221	52,027	923,248

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	67,921	63,169
非継続事業からの四半期利益	1,417	—
減価償却費	48,317	51,683
無形資産償却費	6,982	7,127
減損損失	2,195	15
法人所得税費用	32,372	28,803
持分法による投資損益	△2,529	△2,673
固定資産売却等損益	△1,019	△148
金融収益	△4,769	△4,476
金融費用	23,173	13,333
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	66,962	35,067
ファイナンス・リース債権の増減	686	1,579
棚卸資産の増減	△1,421	△10,553
買掛金及び支払手形の増減	△24,827	△4,648
退職給付に係る負債の増減	△180	477
その他	△82,466	△41,820
小計	132,814	136,935
利息の受取	4,083	3,978
配当金の受取	1,560	2,452
利息の支払	△13,754	△11,583
法人所得税の支払	△41,550	△31,089
営業活動に関するキャッシュ・フロー	83,153	100,693
有形固定資産の取得	△25,988	△28,954
有形固定資産の売却	1,437	258
無形資産の取得	△9,812	△5,826
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△1,158	△1,256
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	—	2,087
短期貸付金の増減	△17	192
長期貸付金の回収	47	236
事業譲受による支出	△16,414	—
その他	△21	△108
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△51,926	△33,371
短期借入金の増減	31,673	△17,602
社債及び長期借入金による調達	47,911	15,167
社債及び長期借入金の返済	△60,384	△36,323
リース負債の返済	△11,919	△9,956
配当金の支払	△27,644	△39,348
非支配持分株主への配当金の支払	△7,761	△7,822
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	△3,623	—
非支配持分株主への有償減資による支出	△1,591	△2,597
その他	△2	△3
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△33,340	△98,484
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,741	11,443
現金及び現金同等物の増減	△372	△19,719
現金及び現金同等物期首残高	143,530	147,136
現金及び現金同等物期末残高	143,158	127,417

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(準拠する会計基準)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、前第3四半期連結累計期間は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	900,186	91,091	991,277	—	991,277
セグメント間の売上収益	60	6,716	6,776	△6,776	—
合計	900,246	97,807	998,053	△6,776	991,277
調整後営業利益	94,331	10,157	104,488	—	104,488
営業利益	106,692	9,385	116,077	—	116,077
金融収益	—	—	—	4,769	4,769
金融費用	—	—	—	△23,149	△23,149
持分法による投資損益	2,529	—	2,529	—	2,529
税引前四半期利益	109,221	9,385	118,606	△18,380	100,226

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	881,841	97,508	979,349	—	979,349
セグメント間の売上収益	50	6,203	6,253	△6,253	—
合計	881,891	103,711	985,602	△6,253	979,349
調整後営業利益	84,953	7,639	92,592	—	92,592
営業利益	90,634	7,522	98,156	—	98,156
金融収益	—	—	—	4,476	4,476
金融費用	—	—	—	△13,333	△13,333
持分法による投資損益	2,673	—	2,673	—	2,673
税引前四半期利益	93,307	7,522	100,829	△8,857	91,972

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。